



## 2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月5日

上場会社名 NOK株式会社 上場取引所 東  
コード番号 7240 URL <https://www.nok.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員グループCEO (氏名) 鶴 正雄  
問合せ先責任者 (役職名) IR部 部長 (氏名) 大久保 伸 TEL 03-5405-6372  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	589,106	3.8	31,173	77.2	41,306	36.3	28,926	36.9
2024年3月期第3四半期	567,547	5.1	17,591	16.7	30,308	26.8	21,129	56.2

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 30,681百万円 (△35.7%) 2024年3月期第3四半期 47,692百万円 (168.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	175.98	—
2024年3月期第3四半期	125.15	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	933,981	637,000	63.4	3,629.19
2024年3月期	952,379	639,001	61.5	3,561.00

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 591,923百万円 2024年3月期 586,055百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	37.50	—	50.00	87.50
2025年3月期	—	50.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	755,700	0.7	35,300	54.1	45,800	13.7	30,200	△4.4	183.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年3月期3Q	173,138,537株	2024年3月期	173,138,537株
2025年3月期3Q	10,037,672株	2024年3月期	8,562,394株
2025年3月期3Q	164,373,674株	2024年3月期3Q	168,835,849株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としての実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は2025年2月5日(水)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 財政状態及び経営成績に関する説明 .....	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(会計方針の変更に関する注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	9
[独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書] .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 財政状態及び経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高は5,891億6百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は311億7千3百万円（前年同期比77.2%増）、経常利益は413億6百万円（前年同期比36.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は289億2千6百万円（前年同期比36.9%増）となりました。

前年同期比で、シール事業の売上高は微減、電子部品事業は増収となりました。営業利益段階においては、シール事業、電子部品事業ともに増益となりました。

各事業セグメントの事業概況は次のとおりです。

#### <シール事業>

売上高は2,730億2百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益は189億9千1百万円（前年同期比16.0%増）となりました。

自動車向けでは、販売の主要な指標である日系自動車の生産台数が前年同期と比較して減少しました。日本国内での生産台数の減少に加え、海外では、電気自動車が増長している中国市場で日系自動車の販売が引き続き低調であるほか、ASEANでは主要市場のタイで継続している自動車ローンの厳格化等が自動車需要に影響を与えています。一般産業機械向けでは、欧米のインフレーションや中国の不動産不況などにより、消費や設備投資が影響を受け、需要の低迷が続いています。セグメントの売上高は、為替による押し上げ効果があったことにより、微減にとどまりました。

一方、売価転嫁等の価格改定活動の推進に加え、原材料価格等の変動費の良化により、営業利益は増加しました。

#### <電子部品事業>

売上高は、為替による押し上げ効果があり、2,907億2千5百万円（前年同期比7.0%増）となりました。営業利益は、前年同期の9億3千7百万円から大幅に増加し、102億9千1百万円となりました。

為替影響を除いた売上高は前年同期で微増となりました。ハードディスクドライブ向けがデータセンター向けの需要回復等により増加した一方、スマートフォン向け、自動車向けが減少したことによるものです。自動車向けにおいては、グローバルの自動車メーカーに対する電動自動車のバッテリー用途向けの販売が増加したものの、他の用途向けが減少しました。

売上高の増加ならびに品目構成の変化などにより、営業利益は大幅に増加しました。

#### <その他事業>

売上高は253億7千8百万円（前年同期比22.5%増）、営業利益は前年同期の2億9千7百万円から大幅に増加し、18億9千5百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、9,339億8千1百万円となり、前連結会計年度末対比で183億9千8百万円の減少となりました。これは主に、保有株式の時価下落等により投資有価証券が減少したことによるものです。

負債合計は2,969億8千万円となり、前連結会計年度末対比で163億9千6百万円の減少となりました。これは主に、未払法人税等が減少したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末対比で20億1百万円減の6,370億円となり、自己資本比率は63.4%となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上はあったものの、配当の支払いや保有株式の時価下落にその他有価証券評価差額金が減少したことによるものです。

### (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期業績予想については、当第3四半期連結累計期間の事業状況を踏まえて見直したことにより、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益を前回予想値から上方修正しました。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	136,913	133,835
受取手形及び売掛金	154,313	160,520
電子記録債権	22,552	23,923
棚卸資産	114,767	104,656
その他	12,616	15,362
貸倒引当金	△185	△183
流動資産合計	440,977	438,114
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	92,810	95,809
機械装置及び運搬具（純額）	104,108	103,211
その他（純額）	52,834	55,051
有形固定資産合計	249,753	254,072
無形固定資産	14,874	14,519
投資その他の資産		
投資有価証券	188,007	172,846
退職給付に係る資産	13,428	12,399
その他	45,483	42,168
貸倒引当金	△145	△141
投資その他の資産合計	246,774	227,274
固定資産合計	511,401	495,866
資産合計	952,379	933,981

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	68,548	68,731
短期借入金	56,593	48,449
未払法人税等	13,441	3,046
賞与引当金	11,219	8,946
その他	63,420	68,893
流動負債合計	213,222	198,065
固定負債		
長期借入金	18,871	19,126
繰延税金負債	24,332	21,702
退職給付に係る負債	46,945	48,301
役員株式給付引当金	398	482
その他	9,607	9,301
固定負債合計	100,155	98,914
負債合計	313,377	296,980
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	23,335	23,335
資本剰余金	26,203	27,343
利益剰余金	385,291	397,464
自己株式	△14,014	△17,758
株主資本合計	420,815	430,385
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71,971	61,959
為替換算調整勘定	68,779	80,232
退職給付に係る調整累計額	24,487	19,345
その他の包括利益累計額合計	165,239	161,537
非支配株主持分	52,946	45,077
純資産合計	639,001	637,000
負債純資産合計	952,379	933,981

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	567,547	589,106
売上原価	479,811	484,122
売上総利益	87,735	104,983
販売費及び一般管理費	70,143	73,810
営業利益	17,591	31,173
営業外収益		
受取配当金	3,035	3,266
為替差益	2,291	596
持分法による投資利益	7,481	7,523
その他	3,881	4,131
営業外収益合計	16,689	15,518
営業外費用		
支払利息	2,462	2,478
デリバティブ評価損	253	1,265
デリバティブ損失	694	1,109
その他	562	531
営業外費用合計	3,972	5,385
経常利益	30,308	41,306
特別利益		
固定資産売却益	349	355
投資有価証券売却益	6,380	2,890
退職給付制度改定益	—	4,119
その他	262	8
特別利益合計	6,991	7,373
特別損失		
固定資産除却損	1,197	1,023
減損損失	249	849
過去勤務費用償却額	—	1,308
その他	1,568	47
特別損失合計	3,016	3,229
税金等調整前四半期純利益	34,284	45,450
法人税等	10,023	12,838
四半期純利益	24,260	32,612
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,131	3,685
親会社株主に帰属する四半期純利益	21,129	28,926

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	24,260	32,612
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,909	△9,976
為替換算調整勘定	12,035	13,357
退職給付に係る調整額	142	△4,891
持分法適用会社に対する持分相当額	2,344	△420
その他の包括利益合計	23,431	△1,930
四半期包括利益	47,692	30,681
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	43,060	25,225
非支配株主に係る四半期包括利益	4,631	5,456



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用については、一部の連結子会社は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	シール事業	電子部品 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	275,141	271,691	20,713	567,547	—	567,547
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,057	72	533	1,664	△1,664	—
計	276,199	271,764	21,246	569,211	△1,664	567,547
セグメント利益	16,369	937	297	17,603	△12	17,591

(注) 1. セグメント利益の調整額△12百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間において、株式会社エストーの全株式を取得して連結の範囲に含めたことに伴い、「その他事業」セグメントにおいてのれんが10,669百万円増加しております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自2024年4月1日 至2024年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	シール事業	電子部品 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	273,002	290,725	25,378	589,106	—	589,106
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,214	16	548	1,780	△1,780	—
計	274,217	290,741	25,926	590,886	△1,780	589,106
セグメント利益	18,991	10,291	1,895	31,178	△5	31,173

(注) 1. セグメント利益の調整額△5百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「電子部品事業」セグメントにおいて、生産設備および型治工具の一部について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において849百万円です。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年11月7日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,920,600株の取得を行いました。これを含む自己株式の取得及び処分の結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が3,744百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が17,758百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	35,729百万円	35,025百万円
のれんの償却額	147	470

**独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書**

2025年2月5日

NOK株式会社  
取締役会 御中監査法人 日本橋事務所  
東京都中央区指定社員 公認会計士 高橋 秀和  
業務執行社員指定社員 公認会計士 渡邊 均  
業務執行社員**監査人の結論**

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているNOK株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

**監査人の結論の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任**

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

**四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任**

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。